

令和8年7月15日

熊取町教育委員会 様

教育委員会評価委員会委員 大 野 廣 介
教育委員会評価委員会委員 岸 本 敬 仁

熊取町教育委員会活動の点検及び評価（令和7年度事業対象）
に対する意見書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、熊取町教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うにあたり、次のとおり意見を述べる。

意 見

熊取町教育委員会活動の点検・評価報告書の作成に際し、教育委員会事務局職員より聞き取りを行った。令和7年度においては、既存事業の実施や拡充などを行いながら、新規事務事業にも鋭意取り組んでいることがうかがえる。

今後も、下記の点に留意し、創意工夫のもとに事務事業に取り組まれない。

記

1 学校給食費の無償化について

令和7年度における小学校・中学校の給食費無償化の開始時期に乖離があった経緯については理解した。子育て世帯の負担軽減は喫緊の課題であり、今後も安定的な事業実施と恒久的な財源確保に向けて、引き続き努力されたい。

2 ICT教育と学習環境の整備について

タブレット端末の1人1台配布に伴い、適切な利活用指導を徹底されたい。デジタル化は効率的な学習を可能にするが、同時に紙媒体を用いた学習の良さも併せて継承し、学習効果を最大化してほしい。また、デジタル採点システムの導入による教職員の業務削減効果については、児童生徒と向き合う時間の確保につながる重要な取り組みとして評価する。

3 教職員の研修の充実について

教職員の研修参加者数や研修内容については、職員構成や年齢層の状況に鑑み、各階層に必要なスキルが着実に習得できるよう、実効性の高い研修プログラムの構築と創意工夫に努められたい。

4 教育的支援の円滑な実施について

就学援助制度や特別支援教育就学奨励費制度について、経済的なメリットや申請要件を保護者に分かりやすく周知されたい。特に、制度の趣旨を深く理解し、必要とするすべての世帯が適切に支援を享受できるよう、手続きの円滑化と情報の丁寧な提供を引き続き推進されたい。

5 社会教育関係団体の活性化について

子ども会をはじめとした社会教育関係団体の加入率が減少傾向にある。各団体の活動の現状把握と課題を的確に捉え、活動や事業の見直しにつなげ、活動の活性化が図られることを期待する。

6 地域教育の推進と連携について

地域教育協議会等を通じて、学校・家庭・地域の三者が連携し、子どもたちの健全育成に取り組む体制を評価する。今後も地域住民団体等による学校教育活動への参画を促進し、地域全体で子どもを育む協力体制の深化に期待する。

7 社会教育施設改修と住民サービスの維持について

複数の社会教育施設で同時に改修工事が進められる中、一部閉館の措置をとるなどして住民サービスの低下を最小限に抑える運営努力を評価する。各施設のリニューアルが住民にとって利便性の高いものとなるよう、工期等の適切な管理と円滑な運営を継続されたい。

8 部活動の地域展開と子どもたちの健全育成について

部活動の地域展開は、教員の働き方改革のみならず、子どもたちの健全育成という観点から重要である。地域や部活動指導員等の受け皿確保に向けて、部活動の地域展開のあり方検討委員会を通じて議論を深められたい。合わせて、指導者と子どもの信頼関係といったこれまでの部活動の良さも踏まえ、柔軟かつ臨機応変な対応を望む。

9 図書館サービスの充実について

図書館の大規模改修において、若年層の利用促進を意識したゾーニングや環境づくりを行っている点は高く評価する。今後も、学校図書館との連携や、読書活動を促す働きかけを強化し、子どもたちの活字離れ対策や生涯学習の推進に努められたい。